

令和4年度

川島町歳入歳出決算、基金運用状況
及び財政健全化審査意見書

川島町監査委員

目 次

川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 審査意見	1
第3 決算の概要	2
1 一般会計	2
(1) 決算の状況	2
(2) 歳入について	3
(3) 歳出について	4
(4) 財政収支について	5
(5) 主要な財政指標について	7
(6) 留意または改善を要する事項	9
2 財産の管理について	12
3 特別会計	13
(1) 国民健康保険特別会計	14
(2) 介護保険特別会計	16
(3) 後期高齢者医療特別会計	18

基金運用状況

川島町土地開発基金	21
川島町福祉資金貸付基金	22
川島町育英資金貸付基金	23

健全化審査

財政健全化審査	24
---------------	----

まとめ	25
-----------	----

川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度川島町一般会計歳入歳出決算

令和4年度川島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度川島町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度川島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年7月5日、7月20日、7月21日の3日間

3 審査の方法

令和4年度川島町歳入歳出決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和4年度川島町歳入歳出決算については、決算書及び同附属書類並びに関係帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等にあたっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

決算額は、表1及び表2のとおり、歳入総額81億3,301万7,482円、歳出総額76億2,308万2,910円で、形式収支額は5億993万4,572円、実質収支額は、3億9,965万8,572円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額5億4,396万520円を差し引いた単年度収支額は1億4,430万1,948円の赤字となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入における収入率は98.5%、歳出における執行率は92.4%となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が2.5ポイント、歳出が1.1ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和4年度	8,252,928,000	8,133,017,482	7,623,082,910	509,934,572	98.5	92.4
令和3年度	8,470,979,000	8,556,768,194	7,919,637,674	637,130,520	101.0	93.5
増減	△218,051,000	△423,750,712	△296,554,764	△127,195,948	—	—
前年度比	△2.6	△5.0	△3.7	△20.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表2)

一般会計総括収支の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減
歳入合計	A	8,133,017,482	8,556,768,194	△423,750,712
歳出合計	B	7,623,082,910	7,919,637,674	△296,554,764
歳入歳出差引額	C (A-B)	509,934,572	637,130,520	△127,195,948
翌年度へ繰越すべき財源	D	110,276,000	93,170,000	17,106,000
実質収支	E (C-D)	399,658,572	543,960,520	△144,301,948
単年度収支	F (E-前年度E)	△144,301,948	△57,119,875	△87,182,073
積立金(財政調整基金分)	G	287,760	269,512,260	△269,224,500
町債繰上償還金	H	0	0	0
積立金取崩(財政調整基金分)	I	0	0	0
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△144,014,188	212,392,385	△356,406,573

令和4年度の一般会計決算の特徴は、次のとおりである。

- ① 歳入総額は、国庫支出金や町債の臨時財政対策債が減少したことにより5.0%の減少、歳出総額は、総務費、民生費、土木費、消防費などが減少したことにより3.7%の減少となった。
- ② 町税は、前年度に比べて4,812万4,761円増加した。これは、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税が増加したためである。
- ③ 地方交付税は、普通交付税が増加したことにより、前年度に比べて82万2,000円増の12億7,431万3,000円となった。

次に、本年度の一般会計決算状況を歳入、歳出別に見ると次のとおりである。

(2) 歳入について

令和4年度の一般会計における歳入決算額を財源別に見ると、表3のとおりである。

歳入決算額に占める割合の高いものについて見ると、町税（構成比41.6%）の伸び率は1.4%で、構成比では2.6ポイント増加している。地方交付税（構成比15.7%）の伸び率はプラス0.1%で、構成比では0.8ポイント増加している。町債（構成比3.2%）の伸び率はマイナス31.1%で、構成比では1.1ポイント減少している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は53.5%、依存財源の割合は46.5%となっており、前年度に比べて自主財源は1.5ポイント減少し、依存財源の割合も8.6ポイント減少している。

(表 3)

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	4,352,446,511	53.5	4,419,790,336	51.7	△67,343,825	△1.5
町 税	3,385,731,263	41.6	3,337,606,502	39.0	48,124,761	1.4
分担金及び負担金	25,984,602	0.3	20,286,794	0.2	5,697,808	28.1
使用料及び手数料	63,787,698	0.8	62,219,431	0.8	1,568,267	2.5
財産収入	20,032,317	0.3	20,743,710	0.2	△711,393	△3.4
寄 附 金	37,525,500	0.5	40,320,223	0.5	△2,794,723	△6.9
繰 入 金	600,000	0	300,000	0	300,000	皆増
繰 越 金	637,130,520	7.8	744,423,395	8.7	△107,292,875	△14.4
諸 収 入	181,654,611	2.2	193,890,281	2.3	△12,235,670	△6.3
依 存 財 源	3,780,570,971	46.5	4,136,977,858	48.3	△356,406,887	△8.6
地方譲与税	118,889,000	1.5	120,150,000	1.4	△1,261,000	△1.0
利子割交付金	931,000	0.0	1,522,000	0.0	△591,000	△38.8
配当割交付金	13,302,000	0.2	14,875,000	0.2	△1,573,000	△10.6
株式等譲渡所得割交付金	10,316,000	0.1	17,625,000	0.2	△7,309,000	△41.5
法人事業税交付金	52,045,000	0.6	47,198,000	0.5	4,847,000	10.3
地方消費税交付金	509,073,000	6.2	504,930,000	5.9	4,143,000	0.8
環境性能割交付金	21,046,931	0.3	16,178,636	0.2	4,868,295	30.1
地方特例交付金	15,337,000	0.1	50,317,000	0.6	△34,980,000	△69.5
地方交付税	1,274,313,000	15.7	1,273,491,000	14.9	822,000	0.1
交通安全対策特別交付金	3,990,000	0.1	4,679,000	0.1	△689,000	△14.7
国庫支出金	1,054,080,403	13.0	1,279,265,401	15.0	△225,184,998	△17.6
県支出金	450,315,637	5.5	434,074,821	5.0	16,240,816	3.7
町 債	256,932,000	3.2	372,672,000	4.3	△115,740,000	△31.1
合 計	8,133,017,482	100.0	8,556,768,194	100.00	△423,750,712	△5.0

(3) 歳出について

令和 4 年度の一般会計における歳出決算額を性質別に見ると、表 4 のとおりである。

歳出決算額に占める義務的経費の割合は 41.3%、投資的経費の割合は 9.5%、その他の経費の割合は 49.2%となっている。金額では前年度に比べて義務的経費は 3.8%の減少、投資的経費は 11.9%の増加、その他の経費は 6.3%減少している。

歳出決算額に占める割合の高いものについて見ると、義務的経費のうち人件費（構成比 18.8%）の伸び率はプラス 2.7%で、扶助費（構成比 14.3%）

の伸び率はマイナス16.0%となっている。投資的経費では普通建設事業費（構成比9.5%）の伸び率はプラス11.9%で、その他の経費のうち物件費（構成比19.8%）の伸び率はプラス7.5%となっている。

(表4) 性質別支出済額年度別比較表 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	3,151,540	41.3	3,275,646	41.4	△124,106	△3.8
人件費	1,431,688	18.8	1,394,289	17.6	37,399	2.7
扶助費	1,093,138	14.3	1,300,616	16.4	△207,478	△16.0
公債費	626,714	8.2	580,741	7.3	45,973	7.9
投資的経費	727,589	9.5	650,253	8.2	77,336	11.9
普通建設事業費	727,589	9.5	650,253	8.2	77,336	11.9
その他の経費	3,743,954	49.2	3,993,739	50.4	△249,785	△6.3
物件費	1,507,804	19.8	1,402,329	17.7	105,475	7.5
維持補修費	121,660	1.6	147,050	1.9	△25,390	△17.3
補助費等	1,242,405	16.3	1,031,964	13.0	210,441	20.4
積立金	101,115	1.3	671,454	8.5	△570,339	△84.9
投資及び出資金・貸付金	78,000	1.0	77,923	1.0	77	0.1
繰出金	692,970	9.1	663,019	8.4	29,951	4.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,623,083	100.0	7,919,638	100.0	△296,555	△3.7

(4) 財政収支について

令和4年度の川島町歳入歳出決算の状況を見ると、表1のとおり、一般会計は、前年度に比べて歳入総額が4億2,375万712円(5.0%)の減少、歳出総額が2億9,655万4,764円(3.7%)の減少となっている。

これは、歳入においては、表3のとおり、主として、町税が4,812万4,761円増加したものの、繰越金が1億729万2,875円、寄附金が279万4,723円、国庫支出金が2億2,518万4,998円、諸収入が1,223万5,

670円減少し、歳出においては、表5のとおり、総務費が4億6,632万5,392円、民生費が1億692万5,957円、土木費が1,075万4,851円、消防費が1,251万1,769円減少したものの、衛生費が3,775万3,382円、教育費が1億8,525万2,967円、公債費が4,597万3,704円増加したものである。

なお、不用額は、表6のとおり、3億9,114万9,740円で、前年度に比べて6,172万8,414円増加している。

また、歳入総額を自主財源と依存財源に大別して見ると、前年度に比べて、自主財源は6,734万3,825円減少し、依存財源も3億5,640万6,887円減少している。

歳出総額を性質別に大別して見ると、前年度に比べて、義務的経費は1億2,410万6,000円減少だが、投資的経費は7,733万6,000円の増加、その他の経費は2億4,978万5,000円減少している。

次に、表2のとおり、歳入総額と歳出総額の差額、すなわち形式収支額は5億993万4,572円となり、前年度に比べて1億2,719万5,948円の減額となっている。翌年度に繰り越すべき財源は1億1,027万6,000円で、実質収支額は3億9,965万8,572円となり、前年度の実質収支額5億4,396万520円を差し引いた単年度収支額は、1億4,430万1,948円の赤字となっている。

(表5)

歳出款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	90,379,684	1.2	92,639,399	1.1	△2,259,715	△2.4
2 総務費	1,142,626,992	15.0	1,608,952,384	20.3	△466,325,392	△29.0
3 民生費	2,344,476,795	30.8	2,451,402,752	31.0	△106,925,957	△4.4
4 衛生費	791,871,403	10.4	754,118,021	9.5	37,753,382	5.0
5 労働費	191,234	0.0	147,500	0.0	43,734	30.0
6 農林水産業費	212,701,450	2.8	197,181,650	2.5	15,519,800	7.9
7 商工費	40,450,099	0.5	22,769,462	0.3	17,680,637	77.7
8 土木費	779,677,172	10.2	790,432,023	10.0	△10,754,851	△1.4
9 消防費	539,128,487	7.1	551,640,256	7.0	△12,511,769	△2.3
10 教育費	1,054,862,086	13.8	869,609,119	11.0	185,252,967	21.3
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	626,714,412	8.2	580,740,708	7.3	45,973,704	7.9
13 諸支出金	3,096	0.0	4,400	0.0	△1,304	29.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,623,082,910	100.0	7,919,637,674	100.0	△296,554,764	△3.7

(表6)

歳出・不用額前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予算現額	8,252,928,000	8,470,979,000	△218,051,000
歳出総額	7,623,082,910	7,919,637,674	△296,554,764
翌年度繰越額	238,695,350	221,920,000	16,775,350
不用額	391,149,740	329,421,326	61,728,414

(5) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つことである。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表7のとおりである。

ア 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

この3年間の平均（令和2年度～令和4年度）は0.746で、前年度の平均（令和元年度～令和3年度）の0.768と比較すると0.022ポイント減少している。令和4年度（単年度）については0.732で、令和3年度（単年度）に比べ0.005ポイント増加した。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和4年度は86.8%で前年度に比べて6.4ポイント増加している。

ウ 自主財源比率

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、税収入の多寡により自主財源の比率が左右される。

令和4年度は53.5%で前年度に比べて1.8ポイント増加している。

エ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、毎年度の元金償還金及び利子の支払いに要する経費を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合を実質公債費比率といい、過去3年間の平均の比率を算出したものであり、これが18%以上だと公債発行は、埼玉県知事の許可が必要となる。

この3年間の平均（令和2年度～令和4年度）は3.5%で、前年度の平均（令和元年度～令和3年度）の3.9%と比較すると0.4ポイント減少している。また、令和4年度（単年度）については、4.2%で前年度と比

べて1.1ポイント増加している。

オ 義務的経費比率

歳出のうち、義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費の占める比率を示すもので、この経費の占める割合が大きいほど、経常的経費が増大傾向にあり、地方公共団体の財政の健全化を図るためには義務的経費を抑えることが望ましい。令和4年度は41.3%で前年度に比べて0.1ポイント減少している。

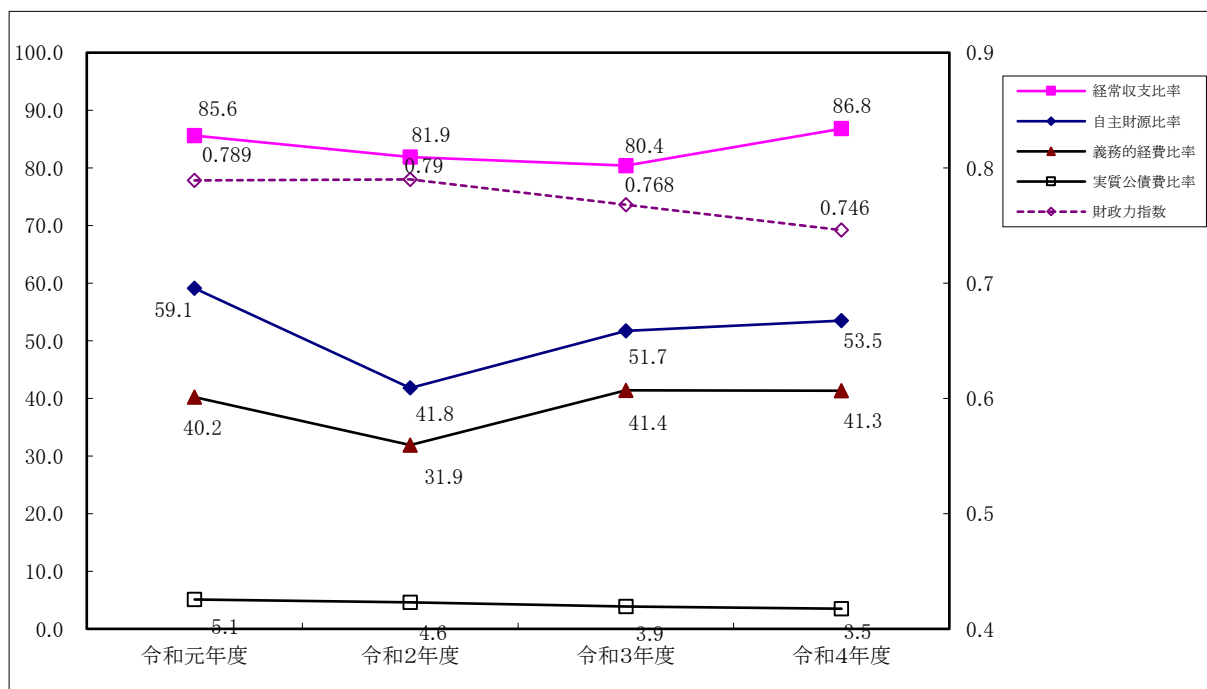
主要な財政指標の年度別推移

(表7)

単位：%（財政力指数を除く）

区 分	財政力指数 (※)	経常収支比率	自主財源比率	実質公債費比率 (※)	義務的経費比率
令和4年度	0.746	86.8	53.5	3.5	41.3
令和3年度	0.768	80.4	51.7	3.9	41.4
令和2年度	0.790	81.9	41.8	4.6	31.9
令和元年度	0.789	85.6	59.1	5.1	40.2

※3か年の平均値



(6) 留意または改善を要する事項

令和4年度の町税収入済額は、表8のとおり、33億8,573万1,263円で、予算現額を2,232万263円上回り、前年度対比101.4%であった。

また、主要町税調定額の過去5年間の推移をみると表9のとおりである。

(表8) 町税収入済額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減	前年度比
予算現額	3,363,411,000	3,244,178,000	119,233,000	103.7
収入済額	3,385,731,263	3,337,606,502	48,124,761	101.4
予算現額との差額	22,320,263	93,428,502	△71,108,239	23.9

(表9) 主要税額推移(現年、調定額) (単位：円)

年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
個人町民税	989,399,400	987,209,249	978,093,080	937,904,800	941,728,700
法人町民税	299,525,100	281,544,700	239,563,300	219,282,500	227,539,200
法人税割額	212,996,700	192,462,800	146,015,700	130,913,600	135,041,100
均等割額	86,528,400	89,081,900	93,547,600	88,368,900	92,498,100
法人数	613	640	636	659	641
固定資産税	1,867,359,700	1,911,771,100	1,966,613,500	1,920,750,100	1,956,346,700
軽自動車税	68,600,900	71,203,200	75,058,100	77,169,000	80,953,100
町たばこ税	168,803,987	170,042,198	167,210,365	174,996,199	181,674,635
町税合計額	3,393,689,087	3,421,770,447	3,426,538,345	3,330,102,599	3,388,242,335

(表は調定額ベースのため、収入済額ベースの決算書とは一致しない。軽自動車税には環境性能割を含む)

町民税は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復し、緩やかな増額となっている。法人税割額は、各年の企業業績に左右される。新設法人と町内への進出法人が増えているが、廃業する法人もあり、法人数は変化が少なく、均等割額も概ね変化が少ない。

固定資産税は、負担調整措置による工場地区の土地の課税標準額の上昇、また企業の新規の償却資産の取得による税額の増と考えられる。なお、固定資産税課税標準額の推移は表10のとおりである。

(表10) 固定資産税課税標準額推移

(単位：千円)

年 度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
土地	40,029,109	40,070,886	40,047,836	39,774,867	40,127,469
家屋	65,334,830	67,438,383	70,313,878	67,173,136	69,157,589
償却資産	29,662,927	30,805,663	31,553,882	31,302,460	31,579,562

今後の固定資産税についても、町内への進出企業による投資が大部分を占めると思われ、圏央道エリアの地理的重要性が引き続き期待される。軽自動車税は税額改定により、年税額が高い新規登録車が増加している。

このように、本年度は好調な税収を確保することができ、加えて所管課の地道な努力により、現年分の収納率が99.70%という高い徴収実績を維持することができ、健全な財政運営に大きく寄与している。

歳出は、総額76億2,308万2,910円で、前年より2億9,655万4,764円減少している。実質収支額は3億9,965万8,572円の黒字であり、昨年度より1億4,430万1,948円減少している。

健全化判断比率における実質公債費比率は、前年度3.9%から今年度3.5%に減少した。令和4年度の単年度で見ると元利償還金が前年度に比べ増加したことから比率の上昇があったものの、令和2年度から令和4年度までの3か年平均の値は結果的に減少に転じたものである。将来負担比率は令和3年度の2.4%から今年度はなしに減少している。減少の理由としては、地方債残高が減少したことにより、将来負担額が5億9,330万4,000円減少したことで、結果的に充当可能財源額が上回ったことが要因といえる。

ア 健全な財政運営の推進

健全な財政運営を推進することによって、一層信頼性の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

イ 適正な事業実施

道路等の未整備のインフラ整備や住民サービスの向上も重要なことであるため、健全な財政運営との両立を図られたい。

2 財産の管理について

令和4年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表11のとおりである。

(表11) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和4年度末現在		令和3年度末現在		比較増減高	
公 有 財 産	土 地	553,478.33	m ²	552,370.58	m ²	1,107.75	m ²
	建 物	73,733.74	m ²	73,821.39	m ²	△87.65	m ²
	山 林	0	h a	0	h a	0	h a
	動 産	0	件	0	件	0	件
	物 権	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	無体財産権	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	株	0	株	0	株
	出資による権利	303,857.2	千円	225,862.2	千円	77,995	千円
物 品		144	件	143	件	1	件
債 権		0	円	0	円	0	円
基 金	不 動 産	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	動 産	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	円	0	円	0	円
	現金(土地含む)	2,880,867,994	円	2,778,048,181	円	102,819,813	円

基金は、財政調整基金が28万7,760円増加、公共施設整備基金が1億22万7,331円増加、国民健康保険特別会計財政調整基金が12万5千円増加、介護保険給付費準備基金が6万円増加しており、基金全体では、前年度に比べて1億281万9,813円の増加となっている。

3 特別会計

令和4年度の特別会計については、表12のとおりであるが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の3特別会計の合計は、歳入総額が47億943万9,449円、歳出総額が45億9,341万3,775円となっている。特別会計の合計を前年度に比べると、表13のとおり、歳入総額が1億8,552万7,855円(4.1%)、歳出総額が2億5,132万6,533円(5.8%)の増加となっている。

(表12)

(単位：円・%)

特別会計 区分	予算現額	決算額			予算現額 対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
国民健康保険	2,557,344,000	2,552,845,834	2,487,027,201	65,818,633	99.8	97.3
介護保険	1,932,403,000	1,876,684,079	1,828,408,966	48,275,113	97.1	94.6
後期高齢者医療	282,447,000	279,909,536	277,977,608	1,931,928	99.1	98.4
合計	4,772,194,000	4,709,439,449	4,593,413,775	116,025,674	98.7	96.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表13)

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和4年度	4,772,194,000	4,709,439,449	4,593,413,775	116,025,674	98.7	96.3
令和3年度	4,565,235,000	4,523,911,594	4,342,087,242	181,824,352	99.1	95.1
増減	206,959,000	185,527,855	251,326,533	△65,798,678	—	—
前年度比	4.5	4.1	5.8	△36.2	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入総額25億5,284万5,834円、歳出総額24億8,702万7,201円で、形式収支は6,581万8,633円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入は1億2,736万3,309円、5.3%、歳出についても1億8,497万8,909円、8.0%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.8%で執行率は97.3%となっている。なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次の表14のとおりである。

(表14)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和4年度	2,557,344,000	2,552,845,834	2,487,027,201	65,818,633	99.8	97.3
令和3年度	2,456,371,000	2,425,482,525	2,302,048,292	123,434,233	98.7	93.7
増減	100,973,000	127,363,309	184,978,909	△57,615,600	—	—
前年度比	4.1	5.3	8.0	△46.7	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和4年度歳入総額の款別における前年度との比較は、表15のとおりである。

(表15) 【対前年度歳入総額比較表】

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和4年度	令和3年度	増減額	
1 国民健康保険税	434,732,554	459,351,181	△24,618,627	△5.4
2 国庫支出金	34,000	1,329,000	△1,295,000	△97.4
3 県支出金	1,872,416,367	1,707,660,001	164,756,366	9.6
4 繰入金	111,747,441	107,562,613	4,184,828	3.9
5 繰越金	123,434,233	133,717,388	△10,283,155	△7.7
6 諸収入	10,356,239	15,837,342	△5,481,103	△34.6
7 財産収入	125,000	25,000	100,000	400.0
合 計	2,552,845,834	2,425,482,525	127,363,309	5.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は、4億3,473万2,554円で前年度に比べ2,461万8,627円、5.4%の減少となった。この要因については、国民健康被保険者数の減少によるものである。引き続き安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は、3万4,000円で前年度に比べ129万5,000円、97.4%の減少となった。この要因については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症による保険税軽減分が県支出金に移行したことによるものである。なお、国庫支出金の内容としては、マイナンバーカードの保険証利用登録に係る補助によるものである。県支出金は、18億7,241万6,367円で前年度に比べ1億6,475万6,366円、9.6%の増加となった。繰越金は、1億2,343万4,233円で前年度に比べ1,028万3,155円、7.7%の減少となった。

ウ 歳出

令和4年度の決算額における不用額は7,031万6,799円で前年度に比べ8,400万5,909円、54.4%の減少となり、予算現額に占める割合は2.7%であった(表16)。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

また、款別における前年度との比較は、表17のとおりである。

(表16) 歳出・不用額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,557,344,000	2,456,371,000	100,973,000	4.1
歳出総額	2,487,027,201	2,302,048,292	184,978,909	8.0
不用額	70,316,799	154,322,708	△84,005,909	△54.4

(表17) 【対前年度歳出総額比較表】 (単位:円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和4年度	令和3年度	増減額	
1 総務費	7,266,585	6,271,469	995,116	15.9
2 保険給付費	1,801,077,553	1,631,760,438	169,317,115	10.4
3 国民健康保険事業費納付金	624,989,388	611,555,395	13,433,993	2.2
4 共同事業拠出金	41	36	5	13.9

5 保健事業費	33,250,425	32,681,916	568,509	1.7
6 基金積立金	125,000	25,000	100,000	400.0
7 諸支出金	20,318,209	19,754,038	564,171	2.9
8 予備費	0	0	0	0.0
合 計	2,487,027,201	2,302,048,292	184,978,909	8.0

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出のうち、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の合計で、24億2,606万6,941円、全体の97.5%を占めている。

歳出総額のうち72.4%を占める保険給付費は、18億107万7,553円で前年度に比べ1億6,931万7,115円、10.4%の増加となった。この主な要因については、前年度に比べ医療機関への受診者増加及び控えていた手術等が再開されたためと考えられる。

(2) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

令和4年度の決算額は、歳入総額18億7,668万4,079円、歳出総額18億2,840万8,966円で、形式収支は4,827万5,113円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入総額は2,233万1,322円、1.2%の増加、歳出総額についても3,028万4,900円、1.7%増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が97.1%で執行率は94.6%となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表18のとおりである。

(表18)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和4年度	1,932,403,000	1,876,684,079	1,828,408,966	48,275,113	97.1	94.6
令和3年度	1,861,024,000	1,854,352,757	1,798,124,066	56,228,691	99.6	96.6
増減	71,379,000	22,331,322	30,284,900	△7,953,578	—	—
前年度比	3.8	1.2	1.7	△14.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和4年度の歳入総額の款別における前年度との比較は、表19のとおりである。

(表19) 【対前年度歳入総額比較表】 (単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和4年度	令和3年度	増減額	
1 保険料	466,052,480	463,823,120	2,229,360	0.5
2 国庫支出金	332,240,797	321,234,722	11,006,075	3.4
3 支払基金交付金	482,079,696	467,823,213	14,256,483	3.0
4 県支出金	276,892,735	267,870,485	9,022,250	3.4
5 財産収入	60,000	60,000	0	0.0
6 繰入金	263,086,480	256,390,030	6,696,450	2.6
7 繰越金	56,228,691	76,916,287	△20,687,596	△26.9
8 諸収入	43,200	234,900	△191,700	△81.6
合 計	1,876,684,079	1,854,352,757	22,331,322	1.2

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳入総額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される支払基金交付金及び県支出金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費についても増加していることから、それぞれの負担金で増加となっており、町からの繰入金も増加となっている。

ウ 歳出

令和4年度の決算額は、歳出総額18億2,840万8,966円で前年度に比べ3,028万4,900円の増加となった。また不用額は1億399万4,034円で前年度に比べ4,109万4,100円、65.3%の増加となり(表20)、予算現額に占める割合は5.4%であった。

また、款別における前年度との比較は、表21のとおりである。

(表20) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,932,403,000	1,861,024,000	71,379,000	3.8
歳出総額	1,828,408,966	1,798,124,066	30,284,900	1.7
不用額	103,994,034	62,899,934	41,094,100	65.3

(表 2 1) 【対前年度歳出総額比較表】

(単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	
1 総務費	18,229,094	18,835,025	△605,931	△3.2
2 保険給付費	1,745,596,508	1,697,940,291	47,656,217	2.8
3 地域支援事業費	60,253,125	55,664,668	4,588,457	8.2
4 基金積立金	60,000	60,000	0	0.0
5 諸支出金	4,270,239	25,624,082	△21,353,843	△83.3
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,828,408,966	1,798,124,066	30,284,900	1.7

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

歳出のうち、保険給付費は、前年度比で 4,765 万 6,217 円、2.8% の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、特に、施設介護サービス費が前年度に比べ 7,049 万 8,282 円、9.1% 増加した事が挙げられる。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

令和 4 年度の決算額は、歳入総額 2 億 7,990 万 9,536 円、歳出総額 2 億 7,797 万 7,608 円で、形式収支は 193 万 1,928 円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入総額は 3,583 万 3,224 円、14.7%、歳出総額についても 3,606 万 2,724 円、14.9% とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 99.1% で執行率は 98.4% となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表 2 2 のとおりである。

(表 2 2)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和 4 年度	282,447,000	279,909,536	277,977,608	1,931,928	99.1	98.4
令和 3 年度	247,840,000	244,076,312	241,914,884	2,161,428	98.5	97.6
増減	34,607,000	35,833,224	36,062,724	△229,500	—	—
前年度比	14.0	14.7	14.9	△10.6	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

イ 歳入

令和 4 年度の決算額は歳入総額 2 億 7,990 万 9,536 円で、前年度に比べ 3,583 万 3,224 円、14.7% の増加となった。

また、款別における前年度との比較は、表 2 3 のとおりである。

(表 2 3) 【対前年度歳入総額比較表】

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	222,455,100	188,235,660	34,219,440	18.2
2 繰入金	55,140,108	48,058,804	7,081,304	14.7
3 繰越金	2,161,428	7,577,428	△5,416,000	△71.5
4 諸収入	152,900	204,420	△51,520	△25.2
合 計	279,909,536	244,076,312	35,833,224	14.7

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

歳入の約 8 割を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ年度平均で 2 1 5 人増加したことにより、全体で 3,421 万 9,440 円の増加となった。

ウ 歳出

令和 4 年度の決算額は、歳出総額 2 億 7,797 万 7,608 円で前年度に比べ 3,606 万 2,724 円の増加となった。また不用額は 4 4 6 万 9,392 円で前年度に比べ 1 4 5 万 5,724 円、24.6% の減少となり (表 2 4)、予算現額に占める割合は 1.6% であった。

また、款別における前年度との比較は、表 2 5 のとおりである。

(表 2 4) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予算現額	282,447,000	247,840,000	34,607,000	14.0
歳出総額	277,977,608	241,914,884	36,062,724	14.9
不用額	4,469,392	5,925,116	△1,455,724	△24.6

(表 2 5) 【対前年度歳出総額比較表】 (単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	
1 総務費	4,106,809	2,926,926	1,179,883	40.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	273,718,899	238,804,538	34,914,361	14.6
3 諸支出金	151,900	183,420	△31,520	△17.2
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	277,977,608	241,914,884	36,062,724	14.9

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

款別における歳出については、総務費及び後期高齢者医療広域連合納付金が増加となった。支出済総額の 98.5% を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 3,491 万 4,361 円、14.6% の増加となった。

川島町土地開発基金

第1 審査の概要

令和4年度川島町土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

第3 基金の増減及び運用状況

令和4年度においては、預金利子3,096円が積み立てられ、令和4年度末現在高は7,073万1,586円となっている。

令和4年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減高
基金総額	70,731,586 円	70,728,490 円	3,096 円
内 現 金	70,731,586 円	70,728,490 円	3,096 円
訳 不 動 産	0 円	0 円	0 円

川島町福祉資金貸付基金

第1 審査の概要

令和4年度川島町福祉資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和4年度においては、貸付はなかった。

令和4年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減高
基金総額	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円
内訳 現金	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円

川島町育英資金貸付基金

第1 審査の概要

令和4年度川島町育英資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和4年度においては、2件の貸付件数があり、延べ60万円の貸付を行った。

令和4年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較増減高	
基金総額	20,000,000 円	20,000,000 円	0 円	
内訳	現金	9,132,242 円	7,015,616 円	2,116,626 円
	貸付金	10,867,758 円	12,984,384 円	△2,116,626 円

財政健全化審査

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、川島町長から提出された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施したものである。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	14.76
②連結実質赤字比率	—	—	19.76
③実質公債費比率	3.5	3.9	25.0
④将来負担比率	—	2.4	350.0

(※赤字額がないため、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は「—」表示になる)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率は、令和3年度と同様、実質収支額が黒字であるため、実質赤字額はなく、良好な状態を示している。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は、令和3年度と同様、一般会計、特別会計ともに実質黒字であるため、連結実質赤字額がなく、良好な状態を示している。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は3.5%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

地方債残高が減少したことにより、令和4年度の将来負担比率はなく、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

まとめ

令和4年度の一般会計・特別会計の歳入歳出については、特に問題ないように思われる。

初めに、法人町民税については、令和4年度で908件の申告書と納付書の発送している。県税の法人関係では、既に2年前から申告書、納付書等の発送は行っていない。国税の法人関係についても、令和6年5月以降はe-Taxで申告をしている法人については、納付書を送らない方向で進んでいる。川島町においても時代の趨勢にあわせ、法人関係の申告書、納付書等の発送も省略について検討をお願いしたい。

次に、町民税の個人普通徴収4,392人に納税通知書を発送したのに対し、督促状が1,485件で33.8%の割合となっている。固定資産税については、10,863件の納税通知書発送に対して、督促状が2,360件、割合で21.7%であった。いずれも非常に高い割合だと思うので、期限内納付のさらなる促進について、今後の課題として考えていただきたい。

次に、「一般社団法人さまちか」が令和4年1月に設立され、町として設立後3年間を目途に、人的支援、物的支援、財政支援を継続して支援をすることになっている。支援が終了しても安定的な経営が維持できるように、更なる取り組みを実施して、収支計画に近づけるよう努めてほしい。また、さまちかに関係する各課については、今後も指導等をお願いしたい。

最後に、一層信頼性の高い行政サービスを提供するよう努めるとともに道路等の未整備のインフラ整備や住民サービスの向上も重要なことであるため、適切な事業実施を行いながら財政健全化との両立を図られたい。